

平成 24 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 10 月 31 日

財団法人 科学技術広報財団

平成24年度事業報告

平成24年度の財団法人科学技術広報財団(以下、「財団」という。)の事業を以下のとおり報告いたします。

財団は、公益法人制度改革において社会に対する科学技術の広報啓発と科学技術振興への寄与という使命及び社会的意義を認識し、その目的を達すべく中長期的な視野で公益性のある事業を担っていくため、24年度中の公益法人移行認定を目標に業務を遂行し、平成24年10月19日に認定、平成24年11月1日に公益財団法人へ移行することとなった。

公益財団法人への移行に伴い財団は、平成24年度事業として、財団の財政・事業基盤を確保するための新規事業への取り組みを行う等、科学館運営・展示開発事業及び科学技術普及・啓発事業を4月1日から10月31日までの期間において実施した。

財団としての事業は平成24年10月31日をもって終了した。

I. 会議の開催状況

平成24年度に当財団の事業運営に関し、理事会を2回、評議員会を1回開催した。

1. 理事会

○平成24年4月26日(木)開催
(議事)

- (1) 新役員の顔合わせ
- (2) 事業全般の報告

○平成24年6月21日(木)開催
(議事)

- (1) 平成23年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)について審議・承認
- (2) 評議員の選任(案)について審議・承認
- (3) 公益財団法人移行後の定款(修正案)について審議・承認
- (4) 基本財産の変更(案)について審議・承認
- (5) 移行認定申請について審議・承認

2. 評議員会

○平成24年6月21日(木)開催
(議事)

- (1) 平成23年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)について審議・承認
- (2) 理事の選任(案)について審議・承認
- (3) 公益財団法人移行後の定款(修正案)について審議・承認
- (4) 基本財産の変更(案)について審議・承認
- (5) 移行認定申請について審議・承認

II. 役員・評議員及び職員の状況

(1) 役員の実況 (平成 24 年 10 月 31 日現在)

役職	定数 (人)	現員 (人)
理事長	1 人	1 人
常務理事	3 人以内	1 人
理事	7 人以上 12 人以内 (うち、理事長 1 名及び常務理事 3 名以内)	11 人 (非常勤 9 人・常勤 2 人) (うち、理事長 1 名及び常務理事 1 名)
監事	2 人又は 3 人	2 人

(2) 評議員の実況 (平成 24 年 10 月 31 日現在)

定数	現員 (人)
12 人以上 17 人以内	12 人

(3) 職員の状況 (平成 24 年 10 月 31 日現在)

区分	職員数 (人)
事務局	3 人
新潟県立自然科学館 管理事業本部	7 人
計	10 人

(4) 役員の変動

退 任			就 任		
退任日		氏 名	就任日		氏 名
平成 24 年 3 月 31 日	理事	桑原 政昭	平成 24 年 4 月 1 日	理事 (理事長)	沖村 憲樹
平成 24 年 3 月 31 日	理事	中村 裕治	平成 24 年 4 月 1 日	理事	赤池 学
平成 24 年 3 月 31 日	理事	松岡 功	平成 24 年 4 月 1 日	理事	福島 三喜子
平成 24 年 3 月 31 日	監事	安藤 修	平成 24 年 4 月 1 日	理事	間宮 馨
			平成 24 年 4 月 1 日	理事	高松 賢一
			平成 24 年 4 月 1 日	監事	富田 英保
			平成 24 年 7 月 1 日	理事	今村 努

(5) 評議員の変動

退 任		就 任	
退任日	氏 名	就任日	氏名
平成 24 年 6 月 30 日	瀬山 賢治	平成 24 年 7 月 1 日	高橋 光政

Ⅲ. 科学館運営・展示開発事業

(1) 新潟県立自然科学館の運営（新潟県受託事業）

新潟県より共同事業者とともに指定管理者として平成22年度から平成26年度までの5年間運営委託されている新潟県立自然科学館の運営を実施した。

平成24年度の10月31日までの来館者数は193,105人となった。

(2) 横浜こども科学館の運営協力

平成23年度より5年間、横浜こども科学館の指定管理運営における協力事業者として展示運営および教育普及活動の企画支援事業を実施した。

Ⅳ. 科学技術普及啓発事業

(1) ドラえもんの科学みらい展

前年からの継続事業として、平成22年度に関係企業（5社）と実行委員会を組成し共同事業方式により企画・制作した「ドラえもんの科学みらい展」の巡回展示を実施した。

(2) 科学ポスターの提供

前年からの継続事業として、科学に対する興味の啓発事業として文部科学省が制作した科学ポスター（一家に1枚シリーズ）を複製し有料頒布を実施した。

平成24年度10月31日までの売上件数は571件、売り上げ総枚数は33,469枚となった。

平成24年度の有料頒布委託機関は書店5店舗、科学館ミュージアムショップ8店舗である。

(3) 科学技術関連団体の広報活動支援業務

日本科学オリンピック推進委員会が開催する情報オリンピック及び地学オリンピックの日本委員会事務局への支援業務を実施した。

(4) 新規事業への取り組み

①科学技術に関する広報啓発事業として、日本化学会から展示品を譲り受け事務局として8科学館に巡回展示を実施した。

②科学技術普及・利用に係る広報業務として、民間企業の広報・立案作業を実施した。

以上